

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法はすべて定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	550,000			550,000
小 計	550,000	0	0	550,000
特定資産				
土地	89,911,051	0	0	89,911,051
建物	190,604,044	0	4,780,909	185,823,135
建物附属設備	69,871,429	0	11,520,224	58,351,205
構築物	6,610,293	0	695,352	5,914,941
施設充実引当資産	30,437,106	2,000,000	0	32,437,106
退職給付引当資産	13,494,094	0	0	13,494,094
減価償却引当資産	267,376,656	4,006	0	267,380,662
ステーション出資資産	1,200,000	0	0	1,200,000
小 計	669,504,673	2,004,006	16,996,485	654,512,194
合 計	670,054,673	2,004,006	16,996,485	655,062,194

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	550,000		550,000	
小 計	550,000		550,000	
特定資産				
土地	89,911,051		89,911,051	
建物	185,823,135		185,823,135	
建物附属設備	58,351,205		58,351,205	
構築物	5,914,941		5,914,941	
施設充実引当資産	32,437,106		32,437,106	
退職給付引当資産	13,494,094			13,494,094
減価償却引当資産	267,380,662		267,380,662	
ステーション出資資産	1,200,000		1,200,000	
小 計	654,512,194		641,018,100	13,494,094
合 計	655,062,194		641,568,100	13,494,094